経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　岐阜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	55.27	94.25	75.58	3,025

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
399,127	203.60	1,960.35
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
374,810	80.30	4,667.62

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【105.36】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	108.92	106.40	105.62	107.21	105.26
平均値	109.58	109.32	108.33	107.76	107.14

②累積欠損金比率(%)

【3.12】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	5.97	1.54	1.28	1.02	1.06

③流動比率(%)

【82.75】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	69.51	67.34	56.82	58.48	49.89
平均値	60.82	63.48	65.51	72.78	74.56

④企業債残高対事業規模比率(%)

【602.56】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	691.84	665.87	656.50	651.88	609.99
平均値	920.83	874.02	827.43	790.32	747.33

⑤経費回収率(%)

【97.94】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	110.45	107.28	106.41	107.28	106.73
平均値	99.82	100.32	99.71	98.70	100.01

⑥汚水処理原価(円)

【140.98】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	121.53	127.53	129.01	127.94	135.18
平均値	156.77	157.64	159.59	160.65	160.60

⑦施設利用率(%)

【60.13】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	66.39	65.00	65.15	65.70	65.42
平均値	67.00	66.65	64.45	65.11	65.54

⑧水洗化率(%)

【96.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	86.37	86.74	86.81	87.05	87.09
平均値	94.41	94.43	94.58	94.69	94.81

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【42.20】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	43.22	44.71	46.11	46.98	48.51
平均値	34.15	35.53	37.51	38.87	40.36

②管渠老朽化率(%)

【9.46】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	11.98	13.46	14.13	15.95	17.45
平均値	5.18	6.01	6.84	7.69	8.39

③管渠改善率(%)

【0.19】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.08	0.15	0.19	0.19	0.19
平均値	0.33	0.22	0.23	0.18	0.16

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、減価償却費等、営業費用の増に伴う経常費用の増により、前年度から1.95ポイント低下したが、基準の100%は上回った。
③流動比率は、国庫補助金等、現金の減に伴う流動資産の減により、前年度から8.59ポイント低下し、基準の100%を下回ったが、安定した下水料金収入が見込まれるため、短期債務の支払に直ちに問題が生じることはない。
④企業債残高対事業規模比率は、定期償還の進捗に伴う企業債残高の減や、料金改定に伴う営業収益の増により、前年度から41.89ポイント低下した。
⑤経費回収率は、経常費用の増に伴う汚水処理原価の増により、前年度から0.55ポイント低下したが、基準の100%は上回った。
⑥汚水処理原価は、減価償却費等、営業費用の増に伴う経常費用の増により、前年度から7.24円増加したため、DXの推進や電力調達の見直し等、経常費用の削減に努めていく。
⑦施設利用率は、類似団体と比較して、ほぼ同等であり、また、一日最大処理水量とのバランスを考慮した場合、適切な規模であると考える。
⑧水洗化率は、類似団体と比較して、低い数値となっていることから、引き続き、浄化槽から下水道への切替を普及していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度から1.53ポイント上昇し、依然として老朽化が進んでいる状況であることから、ストックマネジメント改築計画等に基づき、計画的、かつ着実に下水道施設の更新を行っていく。
②管渠老朽化率は、前年度から1.50ポイント上昇し、依然として老朽化が進んでいることから、引き続き、計画的、かつ着実に下水管の布設替を行っていく。
③管渠改善率は、前年度から変わらず、依然として老朽化が進んでいることから、計画的、かつ着実に下水管の布設替を行っていく。

全体総括

経営指標を見る限り、財政基盤は一定程度安定していると思われるが、人口減少等に伴う下水料金の減や、労務単価等の増に伴う営業費用の増等、利益の増加は見込めない状況である。
そのため、引き続き、既存施設の長寿命化を図るとともに、ダウンサイジングや既存施設の統廃合等、将来の処理水量を見据えた施設の規模、能力を適切に見込んだうえ、施設を更新することにより、経費を削減する必要がある。
引き続き、安定した下水処理機能を確保するため、財政基盤の安定と、下水道施設の適切な維持管理、更新に努めていく。